



2020年1月29日

各位

会社名：LINE株式会社
代表者名：代表取締役社長 出澤 剛
コード番号：3938、東証第一部
問合せ先：投資開発・IR室
電話番号：03-4316-2050

当社事業の吸収分割によるLINE分割準備株式会社への承継に関する契約締結に関するお知らせ

当社は、本日開催した取締役会において、2019年12月23日付で当社とZホールディングス株式会社（以下「ZHD」）が公表した「経営統合に関する最終合意の締結について」（以下「本経営統合プレスリリース」）でお知らせした両社の経営統合（以下「本経営統合」）の一環として、当社の完全子会社であるLINE分割準備株式会社（以下「分割準備会社」）に対して当社の全事業（但し、ZHD株式及び本経営統合に関して当社が締結した契約に係る契約上の地位その他吸収分割契約において定める権利義務を除きます。）を承継させる吸収分割（以下「本会社分割」）を行うため、分割準備会社との間で吸収分割契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

本経営統合の詳細については、本経営統合プレスリリースをご参照ください。

なお、本会社分割は、当社を分割会社とし、当社の完全子会社である分割準備会社を承継会社とする吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 本会社分割の目的・意義

本会社分割を含む本経営統合の目的については、本経営統合プレスリリースをご参照ください。

2. 本会社分割の要旨

(1) 日程

本会社分割に係る吸収分割契約締結（予定）	2020年1月31日
本会社分割に係る吸収分割契約承認株主総会（予定）（注1）	2020年9月
本会社分割効力発生日（予定）（注2）	2020年9月30日

（注1）当社の本会社分割に係る吸収分割契約承認株主総会は、当社の株主がソフトバンク株式会社及びNAVER Corporation（その完全子会社（日本法人）を含みます。）のみとなった後に開催する予定です。

（注2）当社を吸収合併存続会社、汐留Zホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の効力が生じていること、当社の株主総会における吸収分割契約の承認が得られていること、

及び、分割準備会社が資金決済に関する法律（平成 21 年法律第 59 号）第 7 条に基づく第三者型発行者の登録を受けており、当該登録が取り消されていないことを条件としております。

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、分割準備会社を承継会社とする吸収分割です。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際し、当社に対して株式その他の財産の交付はありません。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりますが、本会社分割に際してその取扱いに変更はありません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割に際し、当社の資本金の額に増減はありません。

(6) 分割準備会社が承継する権利義務

当社がその事業に関して有する全ての権利義務（但し、ZHD 株式及び本経営統合に関して当社が締結した契約に係る契約上の地位その他吸収分割契約において定める権利義務を除きます。）を承継します。

なお、債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割前後の分割準備会社の債務について、履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 当事会社の概要

	分割会社 (2019年9月30日時点)	承継会社 (2019年12月13日設立時点)
(1) 名称	LINE 株式会社	LINE 分割準備株式会社
(2) 所在地	東京都新宿区新宿四丁目1番6号	東京都新宿区新宿四丁目1番6号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 出澤 剛	代表取締役 出澤 剛
(4) 事業内容	モバイルメッセージング・アプリケーション「LINE」を基盤とした広告サービス、スタンプ販売及びゲームサービス等を含むコア事業並びに Fintech、AI 及びコマースサービスを含む戦略事業の展開	事業準備会社
(5) 資本金	96,535百万円	150万円
(6) 設立年月日	2000年9月4日	2019年12月13日
(7) 発行済株式数	240,961,642株	300株
(8) 決算期	12月31日	3月31日
(9) 従業員数	(単体) 1,903名 (2018年12月31日時点)	該当なし

(10) 主要取引先	一般顧客、法人等	該当なし		
(11) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行	該当なし		
(12) 大株主及び持株比率 (2019年6月30日時点)	NAVER CORPORATION	72.64%	LINE 株式会社	100%
	MOXLEY & CO LLC	3.64%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.11%		
	慎 ジュンホ	1.97%		
	李 海珍	1.90%		
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	0.96%		
	MLI FOR GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	0.89%		
	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	0.84%		
	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE	0.79%		
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	0.70%		
(13) 当事会社間の関係				
資本関係	<p>本会社分割の効力発生日の直前時点において当社が分割準備会社の株式を100%保有しますが、本会社分割の効力発生日の翌日付で、ZHDを株式交換完全親会社、分割準備会社を株式交換完全子会社とする株式交換に伴い、ZHDが分割準備会社の株式の100%を保有することとなります。</p>			
人的関係	<p>当社の代表取締役が分割準備会社の代表取締役を兼任しております。</p>			
取引関係	<p>該当事項はありません。</p>			
関連当事者への該当状況	<p>該当はありません。</p>			
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期	当社(分割会社(連結))			
	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	
資本金合計	161,023百万円	189,977百万円	208,514百万円	
総資産	256,089百万円	303,439百万円	486,587百万円	
1株当たり 当社株主帰属持分	738.53円	779.30円	833.87円	
売上収益	140,704百万円	167,147百万円	207,182百万円	
営業利益	19,897百万円	25,078百万円	16,110百万円	
継続事業に係る 税引前利益	17,990百万円	18,145百万円	3,354百万円	
当社の株主に帰属する 当期純利益	6,763百万円	8,078百万円	△3,718百万円	

(△ は 損 失)			
基本的 1 株 当 たり 純 利 益 (△ は 損 失)	34.84円	36.56円	△15.62円

4. 本会社分割後の状況

	分割会社
(1) 名 称	現時点では確定しておりません。
(2) 所 在 地	現時点では確定しておりません。
(3) 代表者の役職・氏名	現時点では確定しておりません。
(4) 事 業 内 容	持株会社
(5) 資 本 金	現時点では確定しておりません。
(6) 決 算 期	現時点では確定しておりません。
(7) 純 資 産	現時点では確定しておりません。
(8) 総 資 産	現時点では確定しておりません。

	承継会社
(1) 名 称	LINE 株式会社
(2) 所 在 地	東京都新宿区新宿四丁目 1 番 6 号
(3) 代表者の役職・氏名	現時点では確定しておりません。
(4) 事 業 内 容	モバイルメッセージ・アプリケーション「LINE」を基盤とした広告サービス、スタンプ販売及びゲームサービス等を含むコア事業並びに Fintech、AI 及びコマースサービスを含む戦略事業の展開
(5) 資 本 金	現時点では確定しておりません。
(6) 決 算 期	3 月 31 日
(7) 純 資 産	現時点では確定しておりません。
(8) 総 資 産	現時点では確定しておりません。

5. 今後の見通し

本会社分割が当社業績に与える影響は軽微であると見込まれます。

将来予想に関する記述

このプレスリリースには、本経営統合に関連して成されたものを含む、当社の現在の計画、見積り、戦略及び確信に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想に関する記述は、「予想する」、「確信する」、「継続する」、「予期する」、「見積もる」、「意図する」、「計画する」、「目指す」、「計画する」、「あり得る」、「目標とする」、「検討する」、「予測する」、「可能性」等の用語及びそれに類似する表現や、将来又は条件を示す「予定である」、「つもりである」、「はずである」、「し得る」、「可能性がある」等の将来予想に関する記述であると特定可能にすることを一般的に意図した表現及びこれらに類似する表現を含みますが、これらに限られるものでありません。これらの将来予想に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、このプレスリリースの日付時点においてのみ有効なものであり、かつ、それぞれの現時点における計画及び予測に基づくものであります。また、これらの将来予想に関する記述は、様々な既知又は未知の不確実性及びリスクを含んでおりますが、その多くは当社がコントロールできるものではありません。したがって、このプレスリリース中において将来予想に関する記述として記載した現時点における計画、予定している活動並びに将来の財政状態及び経営成績は、実際のものとは著しく異なる可能性があります。このプレスリリースに掲載されている情報を評価する際は、これらの将来予想に関する記述に過度に依拠することがないように、ご注意ください。また当社がこれらの将来予想に関する記述を更新する意図がないことも併せてご留意ください。当社及び本経営統合に影響を与える可能性のあるリスクや不確実性には、以下のものが含まれますが、これらに限られません。

- 本経営統合が実施されるか否か、また、完了するか否か
- 本経営統合が実施されるタイミング
- 本経営統合に関連して必要とされる許認可等の取得が遅延する、取得されない又は想定されていない条件が付与されるリスク
- 本経営統合の条件が満たされるか又は免除されるか
- 案件に関連する不確実性に伴い本経営統合が完了する前に当社及び ZHD のビジネス、従業員との関係性、協力者、ベンダー又はビジネスパートナーとの関係が悪化する可能性
- 本経営統合に伴い株主によって起こされる可能性のある訴訟の結果生じ得る多大な弁護士費用、補償又は責任
- 当社による SEC への各種継続開示報告書（「リスク・ファクター」の表題の下に詳述されるものを含む）、並びに本経営統合が開始される場合、ソフトバンク株式会社及び NAVER Corporation が届け出る可能性のある本経営統合に関する資料、当社が届け出る可能性のある各種届出書及び取引届出書に記載されるものを含めた、当社及び ZHD のビジネスに係るリスク及び不確実性